

第 21 回建設業経理士試験 模範解答

1 級

財 務 諸 表

〔第 1 問〕

問 1

資産または資産グループに減損の兆候がある場合だけ、減損損失の認識を行うかどうかについての判定を行う。

減損の兆候とは、資産又は資産グループに減損が生じている可能性を示す事象をいう。その例としては①営業活動から生じる損益またはキャッシュ・フローが継続してマイナスの場合②使用範囲または方法について回収可能額を著しく低下させる変化がある場合③経営環境の著しい悪化がある場合④市場価格の著しい下落ある場合等がある。上記の様な事象が認められる資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額がこれらの帳簿価額を下回る場合には、減損損失を認識する。

(277 文字)

問 2

減損処理を行った資産については、減損損失を控除した帳簿価額を取得原価として減価償却を行う。従って、減損損失を控除した帳簿価額から残存価額を控除した金額を、企業が採用している減価償却方法に従って規則的・合理的に配分することになる。なお、残存価額は、耐用年数到来時において予想される正味売却価額とする。

また、減損処理を行った資産についてその後減損の兆候が見られなくなった場合でも減損の戻入は行わない。

(198文字)

〔第 2 問〕

記号 (ア～タ)

1	2	3	4	5	6	7
カ	エ	ク	シ	イ	コ	ソ

〔第 3 問〕

記号 (A または B)

1	2	3	4	5	6	7	8
B	A	B	A	A	B	B	B

〔第 4 問〕

記号 (ア～チ) も必ず記入のこと

		借 方			貸 方		
		記号	勘定科目	金 額	記号	勘定科目	金 額
問 1	J V	イ	当 座 預 金	4,000,000	キ	未 成 工 事 受 入 金	4,000,000
	B 社	コ	J V 出 資 金	1,200,000	キ	未 成 工 事 受 入 金	1,200,000
問 2	J V	ク	未 成 工 事 支 出 金	10,000,000	セ	工 事 未 払 金	10,000,000
	A 社	ク	未 成 工 事 支 出 金	7,000,000	セ	工 事 未 払 金	7,000,000
問 3	J V	イ	当 座 預 金	6,000,000	サ	A 社 出 資 金	4,200,000
					シ	B 社 出 資 金	1,800,000
	A 社	コ	J V 出 資 金	4,200,000	ア	現 金	4,200,000
問 4	J V	セ	工 事 未 払 金	10,000,000	イ	当 座 預 金	10,000,000
	B 社	セ	工 事 未 払 金	3,000,000	コ	J V 出 資 金	3,000,000

〔第 5 問〕

精 算 表

(単位：千円)

勘 定 科 目	残 高 試 算 表		整 理 記 入		損 益 計 算 書		貸 借 対 照 表	
	借 方	貸 方	借 方	貸 方	借 方	貸 方	借 方	貸 方
現 金 預 金	11,000						11,000	
受 取 手 形	20,000						20,000	
貸 倒 引 当 金		1,100		2,100				3,200
未 成 工 事 支 出 金	184,050		3,750 100 1,100	189,000				
機 械 装 置	30,000			2,200			27,800	
機械装置減価償却累計額		3,750		3,750				7,500
土 地	15,000						15,000	
投 資 有 価 証 券	2,000		500				2,500	
その他の諸資産	16,295						16,295	
工 事 未 払 金		12,300						12,300
未 成 工 事 受 入 金		105,000	105,000					
完成工事補償引当金		125		1,100				1,225
借 入 金		5,000	50					4,950
退 職 給 付 引 当 金		3,500		900				4,400
その他の諸負債		13,640						13,640
資 本 金		120,000						120,000
資 本 準 備 金		13,000						13,000
利 益 準 備 金		12,000						12,000
繰越利益剰余金		5,600						5,600
雑 収 益		3,180				3,180		
販売費及び一般管理費	18,100		800		18,900			
その他の諸費用	1,750				1,750			
	298,195	298,195						
機械装置減損損失			2,200		2,200			
貸倒引当金繰入額			2,100		2,100			
その他有価証券評価差額金				300				300
繰延税金資産			400				400	
繰延税金負債				200				200
為替差損益				50		50		
完成工事未収入金			140,000				140,000	
完 成 工 事 高				245,000		245,000		
完 成 工 事 原 価			189,000		189,000			
未 払 法 人 税 等				14,112				14,112
法 人 税 等			14,112		14,112			
法人税等調整額				400		400		
			459,112	459,112	228,062	248,630	232,995	212,427
当 期 (純 利 益)					20,568			20,568
					248,630	248,630	232,995	232,995

《1 級財務諸表解説》

第 3 問

- 現金同等物とは、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資をいいます。現金同等物は、この容易な換金可能性と僅少な価値変動リスクの要件をいずれも満たす必要があります。現金同等物の例としては、取得日から満期日又は償還日までの期間が 3 か月以内の短期投資である定期預金、譲渡性預金、コマーシャル・ペーパー、売戻し条件付現先、公社債投資信託が挙げられます。
- 「財務活動によるキャッシュ・フロー」とは、資金の調達および運用によるキャッシュ・フローをいい、株式の発行による収入、社債の発行による収入および社債の償還による支出、借入れによる収入および借入金の返済による支出、配当金の支払い等によるキャッシュ・フローをいいます。現金同等物に含まれない短期投資の取得および売却によるキャッシュ・フローは、投資活動によるキャッシュ・フローです。
- 固定資産を購入した場合は、代金を現金又は預金口座振込み等で全額支払った場合は、その支払った日の属する事業年度において、固定資産の取得によるキャッシュ・フローとして「投資活動によるキャッシュ・フロー」に記載します。それに対して、割賦購入をした場合のキャッシュ・フロー計算書の記載は財務取引としての性格が強いので、「財務活動によるキャッシュ・フロー」に記載します。
- 差額のみを決済するような取引の場合は、債権・債務を相殺した純額で表示します。
- ファイナンス・リースを売買処理している場合の借手側の処理は、実質的に固定資産を割賦購入しているのと同様であることから、元本返済額部分の支払いについては「財務活動によるキャッシュ・フロー」に掲載します。利息相当額部分は企業が採用した支払利息の表示区分に従って表示します。

〔第 4 問〕

問 1

J V :	(借)	当 座 預 金	4,000,000	(貸)	未 成 工 事 受 入 金	4,000,000
A 社 :	(借)	J V 出 資 金	2,800,000	(貸)	未 成 工 事 受 入 金	2,800,000
B 社 :	(借)	J V 出 資 金	1,200,000	(貸)	未 成 工 事 受 入 金	1,200,000
A 社 : $¥4,000,000 \times 70\% = ¥2,800,000$						
B 社 : $¥4,000,000 \times 30\% = ¥1,200,000$						

問 2

J V :	(借)	未 成 工 事 支 出 金	10,000,000	(貸)	未 成 工 事 受 入 金	4,000,000
A 社 :	(借)	未 成 工 事 支 出 金	7,000,000	(貸)	未 成 工 事 受 入 金	2,800,000
B 社 :	(借)	未 成 工 事 支 出 金	3,000,000	(貸)	未 成 工 事 受 入 金	1,200,000
A 社 : $¥10,000,000 \times 70\% = ¥7,000,000$						
B 社 : $¥10,000,000 \times 30\% = ¥3,000,000$						

問 3

J V :	(借)	当 座 預 金	6,000,000	(貸)	A 社 出 資 金	4,200,000
				(貸)	B 社 出 資 金	1,800,000
A 社 :	(借)	J V 出 資 金	4,200,000	(貸)	現 金	4,200,000
B 社 :	(借)	J V 出 資 金	1,800,000	(貸)	現 金	1,800,000
A 社 : $(¥10,000,000 - ¥4,000,000) \times 70\% = ¥4,200,000$						
B 社 : $(¥10,000,000 - ¥4,000,000) \times 30\% = ¥1,800,000$						

問 4

J V :	(借)	工 事 未 払 金	10,000,000	(貸)	当 座 預 金	10,000,000
A 社 :	(借)	工 事 未 払 金	7,000,000	(貸)	J V 出 資 金	7,000,000
B 社 :	(借)	工 事 未 払 金	3,000,000	(貸)	J V 出 資 金	3,000,000
A 社 : $¥10,000,000 \times 70\% = ¥7,000,000$						
B 社 : $¥10,000,000 \times 30\% = ¥3,000,000$						

〔第 5 問〕（仕訳の単位：千円）

(1) 機械装置について

① 減価償却

(借) 未成工事支出金	3,750	(貸) 機械装置減価償却累計額	3,750
-------------	-------	-----------------	-------

減価償却費：30,000 千円÷8 年＝3,750 千円

② 減損損失

(借) 機械装置減損損失	2,200	(貸) 機械装置	2,200
--------------	-------	----------	-------

帳簿価額：30,000 千円－(3,750 千円＋3,750 千円)＝22,500 千円
 減損損失認識の判定：帳簿価額 22,500 千円＞割引前 CF 21,000 千円 ∴認識する
 減損損失の測定
 回収可能価額：割引後 CF 20,300 千円＞正味売却価額 19,000 千円 ∴20,300 千円
 減損損失：22,500 千円－20,300 千円＝2,200 千円

(2) その他有価証券

(借) 投資有価証券	500	(貸) 繰延税金負債	200
		(貸) その他有価証券評価差額金	300

評価差額：2,500 千円－2,000 千円＝500 千円
 繰延税金負債：500 千円×40％＝200 千円
 その他有価証券評価差額金：500 千円－200 千円＝300 千円

(3) 外貨建借入金について

(借) 借入金	50	(貸) 為替差損益	50
---------	----	-----------	----

換算差額：(115 円－120 円)×10 千ドル※＝△50 千円
 ※ 1,200 千円÷120 円＝10 千ドル

(4) 退職給付引当金について

(借) 未成工事支出金	100 *	(貸) 退職給付引当金	900
(借) 販売費及び一般管理費	800		

現場作業員の退職給付引当金については、予定計上済額と実際発生額の差額を計上する。
 * 予定計上額：@100 千円×12 ヶ月＝1,200 千円
 実際発生額：1,300 千円
 1,300 千円－1,200 千円＝100 千円(追加計上)

(5) 工事進行基準に係る工事収益について

(借) 未成工事受入金	105,000	(貸) 完成工事高	245,000
(借) 完成工事未収入金	140,000		

* 前期工事収益：700,000 千円× $\frac{175,000 \text{ 千円}}{500,000 \text{ 千円}}$ ＝245,000 千円
 当期工事収益：700,000 千円× $\frac{175,000 \text{ 千円}+189,000 \text{ 千円}}{520,000 \text{ 千円}}$ －245,000 千円＝245,000 千円

(6) 貸倒引当金について

(借) 貸倒引当金繰入額	2,100 * ¹	(貸) 貸倒引当金	2,100
(借) 繰延税金資産	400 * ²	(貸) 法人税等調整額	400

*¹ (20,000 千円＋140,000 千円)×2％－1,100 千円＝2,100 千円
 *² 1,000 千円×40％＝400 千円

(6) 完成工事補償引当金について

(借) 未成工事支出金	1,100 *	(貸) 完成工事補償引当金	1,100
-------------	---------	---------------	-------

* 245,000 千円×0.5％－125 千円＝1,100 千円

(注) 完成工事原価の振替

(完 成 工 事 原 価) 189,000 (未 成 工 事 支 出 金) 189,000

工事進行基準では、当期発生工事原価がそのまま完成工事原価に振り替えられる。なお、当期は工事進行基準以外の工事を扱っていないため、未成工事支出金の全額を振り替えればよい。

(7) 法人税等について

(法 人 税 等) 14,112 * (未 払 法 人 税 等) 14,112

(5)より、貸倒引当金繰入額 1,000 千円は、課税所得の計算上、損金として認められないため、課税所得は会計上の税引前当期純利益より 1,000 千円多くなる。

* 課税所得：税引前当期純利益 34,280 千円＋損金不算入額 1,000 千円＝35,280 千円
法人税等：35,280 千円×40%＝14,112 千円